

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第15期 第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	株式会社博報堂DYホールディングス
【英訳名】	HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 裕一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6247
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 禿河 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6247
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 禿河 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	279,107	301,164	1,255,474
経常利益	(百万円)	6,733	8,846	45,491
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	3,030	4,418	25,880
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,226	5,817	41,276
純資産額	(百万円)	289,181	326,828	325,818
総資産額	(百万円)	618,727	675,434	722,051
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	8.13	11.86	69.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	8.12	11.82	69.44
自己資本比率	(%)	43.5	45.3	42.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,642	4,260	16,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,527	1,252	4,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,310	5,696	7,803
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	129,334	135,174	146,688

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日、以下「当第1四半期」)における日本経済は、企業の好業績、株高、雇用環境の継続的な改善などを背景に、消費者マインドの持ち直しが見られた他、政府の大型経済対策による下支えもあり、緩やかな景気の回復傾向が継続しております。国内広告市場(注1)については、底堅い経済環境を背景に、4月、5月と2ヵ月連続で前年を上回るなど、堅調な滑り出しとなりました。

このような環境下、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は3,011億64百万円と前年同期比7.9%の増収となりました。

当第1四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、新聞、ラジオが前年同期を下回ったものの、テレビが好調に推移し、その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を上回りました。また、4マスメディア以外では、インターネットメディアを中心に全ての種目で好調に推移し、4マスメディア以外取引合計も前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、21業種中17業種で前年同期を上回っております。主な増加業種としましては、「情報・通信」「自動車・関連品」「出版」、また、主な減少業種としましては、「流通・小売業」「薬品・医療用品」「官公庁・団体」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、既存事業の順調な拡大に加え、新規連結子会社の取り込みによる押し上げ効果もあり、前年同期より49億7百万円増加し、584億58百万円(同9.2%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aによる体制強化および戦略的費用投下を行った結果、6.1%の増加となり、その結果、営業利益は78億20百万円(同34.6%増加)、経常利益は88億46百万円(同31.4%増加)と、いずれも大幅な増益となりました。

これに特別利益の98百万円及び特別損失の1億29百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は88億14百万円(同38.7%増加)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億18百万円(同45.8%増加)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,351億74百万円となり、前年同期より58億39百万円の増加（前連結会計年度末より115億13百万円の減少）となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益（88億14百万円）の計上、賞与引当金の減少（181億70百万円）、売上債権の減少（384億98百万円）、仕入債務の減少（295億29百万円）等の結果、42億60百万円の支出（前年同期は96億42百万円の支出）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出（8億4百万円）、有形固定資産の取得による支出（8億65百万円）等があったため、12億52百万円の支出（前年同期は15億27百万円の支出）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少（6億49百万円）、配当金の支払（43億39百万円）、非支配株主への配当金の支払（6億47百万円）等があったため、56億96百万円の支出（前年同期は23億10百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	388,558,100	388,558,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	388,558,100	388,558,100		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		388,558,100		10,000		153,538

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,903,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 372,635,700	3,726,347	
単元未満株式	普通株式 18,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	388,558,100		
総株主の議決権		3,726,347	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権10個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	15,903,900		15,903,900	4.09
計		15,903,900		15,903,900	4.09

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,223	136,892
受取手形及び売掛金	307,654	269,093
有価証券	4,021	4,043
金銭債権信託受益権	5,078	4,679
たな卸資産	18,832	21,653
短期貸付金	1,839	1,839
繰延税金資産	9,232	6,960
その他	21,968	23,793
貸倒引当金	668	650
流動資産合計	516,183	468,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,107	29,544
減価償却累計額	13,379	13,666
建物及び構築物(純額)	15,727	15,878
土地	11,752	11,751
その他	9,687	10,261
減価償却累計額	6,806	7,097
その他(純額)	2,880	3,163
有形固定資産合計	30,361	30,793
無形固定資産		
ソフトウェア	6,408	6,475
のれん	17,689	16,654
その他	4,906	4,609
無形固定資産合計	29,004	27,740
投資その他の資産		
投資有価証券	96,554	99,535
長期貸付金	747	764
退職給付に係る資産	18,583	19,515
繰延税金資産	4,915	4,093
その他	28,153	27,123
貸倒引当金	2,452	2,437
投資その他の資産合計	146,502	148,594
固定資産合計	205,868	207,128
資産合計	722,051	675,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	281,335	251,401
短期借入金	9,692	8,912
1年内返済予定の長期借入金	559	581
未払費用	10,323	11,987
未払法人税等	10,473	1,541
賞与引当金	24,256	6,086
役員賞与引当金	602	221
債務保証損失引当金	50	50
その他	22,208	31,209
流動負債合計	359,503	311,992
固定負債		
長期借入金	1,577	1,362
繰延税金負債	10,094	10,801
資産除去債務	9	9
役員退職慰労引当金	1,869	488
退職給付に係る負債	19,731	19,063
その他	3,448	4,887
固定負債合計	36,729	36,612
負債合計	396,233	348,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,885	89,007
利益剰余金	175,407	175,354
自己株式	11,370	11,371
株主資本合計	262,922	262,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,324	40,655
為替換算調整勘定	890	2,148
退職給付に係る調整累計額	4,350	4,199
その他の包括利益累計額合計	41,784	42,706
新株予約権	283	298
非支配株主持分	20,828	20,832
純資産合計	325,818	326,828
負債純資産合計	722,051	675,434

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	279,107	301,164
売上原価	225,556	242,705
売上総利益	53,551	58,458
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	20,852	22,118
退職給付費用	594	600
賞与引当金繰入額	4,616	5,002
役員退職慰労引当金繰入額	93	116
のれん償却額	558	698
貸倒引当金繰入額	29	3
その他	21,054	22,105
販売費及び一般管理費合計	47,740	50,638
営業利益	5,810	7,820
営業外収益		
受取利息	49	71
受取配当金	679	949
為替差益	321	-
保険解約返戻金	13	87
投資事業組合運用益	-	26
その他	117	116
営業外収益合計	1,182	1,251
営業外費用		
支払利息	36	60
為替差損	-	20
持分法による投資損失	54	105
投資事業組合運用損	72	-
その他	95	39
営業外費用合計	258	225
経常利益	6,733	8,846

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	9	0
持分変動利益	-	0
受取和解金	-	78
その他	1	17
特別利益合計	12	98
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	61	18
減損損失	218	3
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	6	41
ゴルフ会員権評価損	13	14
持分変動損失	4	-
事務所移転費用	18	32
特別退職金	65	3
関係会社清算損	0	-
その他	-	15
特別損失合計	389	129
税金等調整前四半期純利益	6,357	8,814
法人税、住民税及び事業税	1,162	880
法人税等調整額	2,003	2,896
法人税等合計	3,166	3,776
四半期純利益	3,191	5,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	161	618
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,030	4,418

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,191	5,037
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,517	2,223
為替換算調整勘定	1,545	1,110
退職給付に係る調整額	3	151
持分法適用会社に対する持分相当額	350	181
その他の包括利益合計	4,417	779
四半期包括利益	1,226	5,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	746	5,333
非支配株主に係る四半期包括利益	480	484

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,357	8,814
減価償却費	1,197	1,125
減損損失	218	3
のれん償却額	558	698
賞与引当金の増減額(は減少)	16,609	18,170
役員賞与引当金の増減額(は減少)	437	381
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	68	679
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	59	1,380
貸倒引当金の増減額(は減少)	52	33
受取利息及び受取配当金	729	1,020
支払利息	36	60
為替差損益(は益)	246	83
持分法による投資損益(は益)	54	105
持分変動損益(は益)	4	0
投資有価証券売却損益(は益)	8	0
投資有価証券評価損益(は益)	6	41
固定資産売却損益(は益)	1	0
固定資産除却損	61	18
売上債権の増減額(は増加)	41,505	38,498
たな卸資産の増減額(は増加)	2,426	2,722
仕入債務の増減額(は減少)	39,974	29,529
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,200	1,192
その他	8,745	13,724
小計	3,067	8,062
利息及び配当金の受取額	781	1,359
利息の支払額	32	55
法人税等の支払額	7,323	13,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,642	4,260

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	684	804
定期預金の払戻による収入	3,697	633
有形固定資産の取得による支出	756	865
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	619	628
投資有価証券の取得による支出	1,221	222
投資有価証券の売却による収入	227	155
出資金の払込による支出	43	9
出資金の回収による収入	2	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	-	78
子会社株式の取得による支出	1,891	-
敷金の差入による支出	13	150
敷金の回収による収入	24	14
短期貸付金の増減額（は増加）	23	0
長期貸付けによる支出	2	1
長期貸付金の回収による収入	7	6
金銭債権信託受益権の増減額（は増加）	385	408
その他	105	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,527	1,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	482	649
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	206	225
ファイナンス・リース債務の返済による支出	51	68
自己株式の取得による支出	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	3,296	4,339
非支配株主への配当金の支払額	437	647
非支配株主からの払込みによる収入	196	223
ストックオプションの行使による収入	2	12
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,310	5,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	482	304
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,963	11,513
現金及び現金同等物の期首残高	143,298	146,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 129,334	1 135,174

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、QUANTUM BACKSLASH GLOBAL Inc.外3社は新規設立のため、Hornall Anderson Design Works LLC外3社は株式取得のため、連結の範囲に加えております。また(株)読広アドラインは(株)読広エリア・アドに吸収合併されたため、(株)アクイジオジャパン外1社は会社清算のため、連結の範囲から除いております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、Media Intelligence (Myanmar)外1社は株式取得のため、持分法の適用対象としております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

従業員の住宅融資制度による金融機関からの借入に対して、以下の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
従業員	103百万円	109百万円
合計	103百万円	109百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	133,392百万円	136,892百万円
有価証券	6,175百万円	4,043百万円
計	139,568百万円	140,936百万円
預入期間が3か月超の定期預金	4,104百万円	1,718百万円
MMF及びCP以外の有価証券	6,129百万円	4,043百万円
現金及び現金同等物	129,334百万円	135,174百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,353	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,471	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円13銭	11円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,030	4,418
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	3,030	4,418
普通株式の期中平均株式数(千株)	372,654	372,654
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円12銭	11円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	3	15
調整の主な内訳(百万円) 関係会社の発行する潜在株式(ストック・オプション)	3	15

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

株式会社博報堂D Yホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 輝 彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵 洋 志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 瀧 克 仁	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂D Yホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂D Yホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。